

コンクリート舗装の普及に向けた取組

令和7年10月28日(火) 第19回 コンクリート構造物の品質確保に関する技術講習会

山口県 土木建築部 道路建設課 西川裕輔

コンクリート舗装のイメージ・・・





コンクリート舗装の特徴(アスファルト舗装との比較)

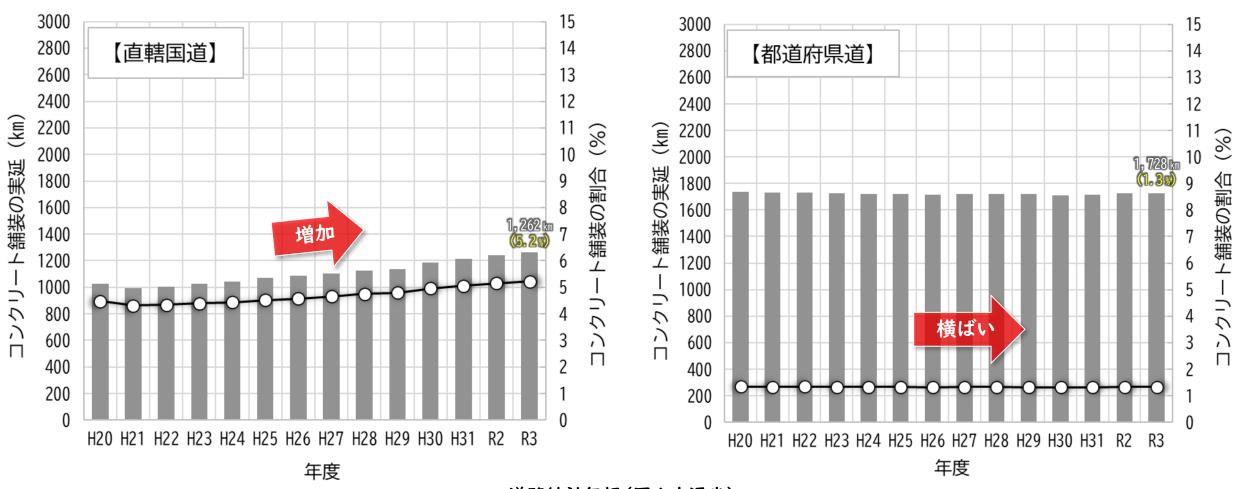


分 類	アスファルト舗装	コンクリート舗装
施工性	・一般に施工時間が短い ・養生が不要で早期の交通開放が可能	・養生時間が必要 ・交通開放まで時間を要する
維持管理	部分補修や掘り返しが容易	各種補修作業や掘り返しが困難
不等沈下への 対応性	小規模の不等沈下には追従可能	・普通コンクリート舗装は、目地段差やひび割れの恐れがある ・連続鉄筋コンクリート舗装は、高い追従性あり
流動わだちへの 耐久性	特に高温時、大型車交通量が多いと塑性変形による流動わだちが 生じやすくなる	塑性変形による流動わだちが生じない
路面の耐久性	ポットホールや骨材飛散が生じやすい	構造特性上、高い耐久性を持つ
騒音・走行性	・コンクリート舗装と比較して騒音が小さい ・目地由来の振動はない	・普通コンクリート舗装は、横目地による騒音が発生する ・連続鉄筋コンクリート舗装は、横目地が存在しないため改善される
明色性	トンネル内や夜間の視認性に劣る	路面反射率が高く、トンネル内や夜間の視認性が良好
環境負荷低減	コンクリート舗装と比較して、夏季・日照時は路面温度が高い	アスファルト舗装と比較して、夏季で約10℃低くなるケースもある
材料の価格安定性	原油価格に影響され不安定	ほとんどが国内生産であり、安定供給が可能
初期コスト	コンクリート舗装と比較して、安価な場合が多い	アスファルト舗装と比較して、高価な場合が多い
リサイクル	再生加熱アスファルト混合物(改質:再生材混入率10%、その他:再 生骨材混入率20%以上)を使用	他産業の廃棄物や産業副産物を、製造されるセメントI†当たり約 480kg利用している

コンクリート舗装に関するデータ(全国)



コンクリート舗装延長等の推移



コンクリート舗装に関するデータ(山口県)



山口県内における舗装種別延長割合

					i it
	高速道路	国管理道路	県管理道路	市町村道	П
コンクリート舗装	10.9%	4.1%	2.5%	6.0%	5. 2%
(全国順位)	(13)	(30)	(15)	(26)	(26)
アスファルト舗装	89.1%	95.9%	97.5%	94.0%	94.8%

県管理道路におけるコンクリート舗装延長



地域区分	構造区分	コンクリート 舗装延長 (k m)	コンクリート 舗装延長 の割合
 本土	一般部	27. 2	0.8%
4上	トンネル部	40.6	93.7%
離島	一般部	16.0	55.8%
計		83.8	2.5%

道路統計年報(2023年 国土交通省),R5道路施設現況調査(山口県)





コンクリート舗装の活用促進に向けた取組(国土交通省)



年月	事項	内容
平成24年6月(2012年)	社会資本整備審議会道路分科会 (中間とりまとめ)	「高い耐久性が期待されるコンクリート舗装の積極的活用」との方針が打ち出される
平成24年12月(2012年)	国土交通省技術基本計画	「コンクリート舗装等耐久性の高い素材の採用等によるライフサイクルコストの縮減を目指す」と明記
平成25年3月(2013年)	『コンクリート舗装活用マニュアル(案)』の発行 (中国地方整備局)	発注者職員を対象としたマニュアルとして、コンクリート舗装の意義・特長の正確な理解、日常業務のどの段階でどのような検討が必要か、所要の品質を確保していくための留意すべき事項等をとりまとめ
平成25年4月(2013年)	『 土木設計業務等共通仕様書 』の改訂	「道路詳細設計において、アスファルト舗装とコンクリート舗装をライフサイクルコストも含めて 比較検討したうえで決定すること」を規定 <土木設計業務等共通仕様書(抜粋)> 受注者は、設計図書に示される交通条件をもとに、基盤条件、環境条件、走行性、維持管理、経済性(ライフサイクルコスト)等を考慮し、舗装(アスファルト舗装/コンクリート舗装等)の比較検討のうえ、舗装の種類・構成を決定し、設計するものとする
平成28年10月(2016年)	『 舗装点検要領 』の策定	点検結果に基づく修繕設計にあたって、コンクリート舗装等への変更も含め、ライフサイクル コスト比較検討を行うことを明記した『舗装点検要領』を道路管理者へ通達
令和4年3月 (2022年)	『 土木設計業務等共通仕様書 』の改訂	『舗装種別選定の手引き』に示されたチェックシートを用いて比較検討のうえ、舗装の種類・ 構成を決定し、設計する

コンクリート舗装の活用促進に向けた取組(山口県)



年月	事項	内容
平成25年7月(2013年)	『 やまぐち産業戦略推進計画 』の策定	・「輝く活力あふれる産業集積県やまぐち」の実現に向けて、山口県の強みを活かし、力を伸ばす分野に狙いを定め、産業界や市町と一体となって、重点的に取り組む施策の推進計画 ・新たな地産地消開拓戦略として、「コンクリート舗装の活用促進」をプロジェクトの一つに位置付け
平成26年3月(2014年)	『 コンクリート舗装活用マニュアル (案) 』の発行	職員向けの実務に即した解説本として、コンクリート舗装の特徴や、所要の品質を確保していくための留意点や検討内容等について、コンクリート舗装の基本的な設計が円滑に行われるよう、各指針・便覧等の要点を掲載
平成30年1月 (2018年)	『道路舗装設計マニュアル (案)』の改訂	・平成元年の初版発行以降、発注者・設計者・施工者において様々な形で活用されている、 山口県における舗装の参考書 ・平成30年の改訂により、舗装のライフサイクルコスト、コンクリート舗装の設計等について 内容を充実化
平成30年10月(2018年)	『やまぐち維新プラン』の策定	・新たな県政運営の指針として、今後、県が進める政策の基本的な方向をまとめた総合計 画であり、本県が目指す県づくりの方向性を、市町、関係団体、企業・大学等、そして県民の 皆様と共有し、共に取り組んでいくための指針
令和4年12月 (2022年)	『 やまぐち未来維新プラン 』の策定	・建設産業の活性化支援策の一つとして「コンクリート舗装の活用」を明記等、地産・地消による新製品・新技術の利用促進
令和7年3月 (2025年) 『コンクリート舗装活用マニュアル』の改訂		コンクリート舗装に取り組みやすくなるよう、コンクリート舗装を積極的に活用する具体的な 箇所の例示や、維持修繕におけるコンクリート舗装の適用検討フローの追加など、様々な場 面でコンクリート舗装の活用が図られるようにとりまとめ

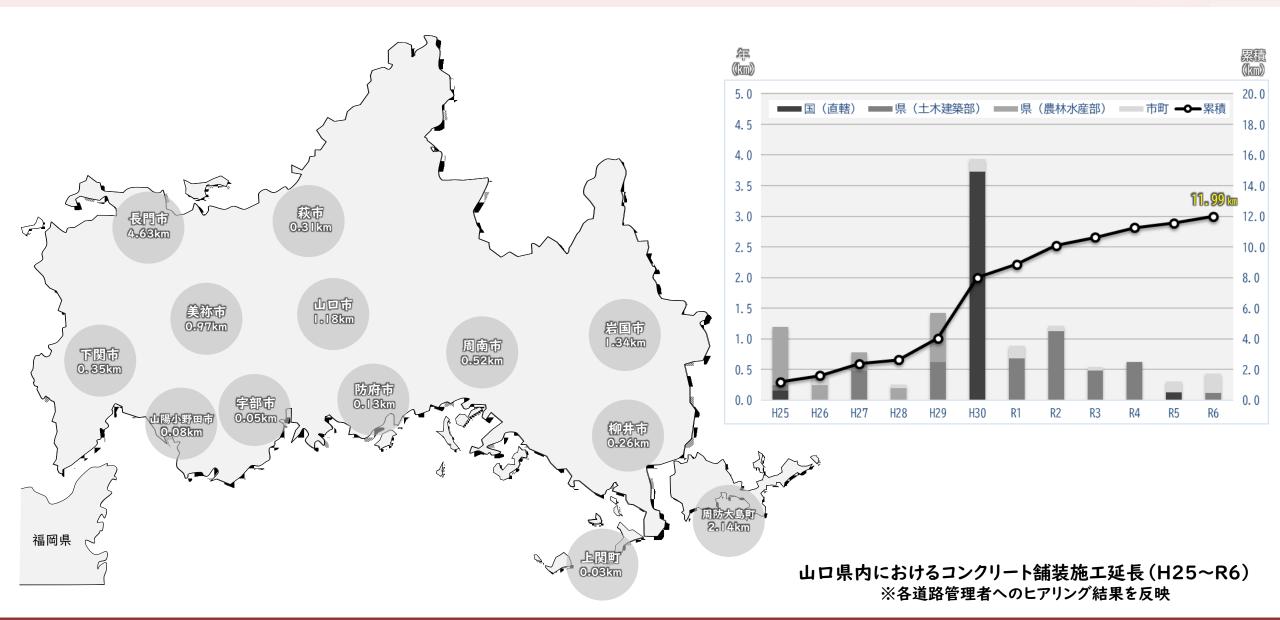
コンクリート舗装の活用促進に向けた取組(山口県)



年月	事項	参加者	内容
平成24年11月 (2012年)		発注者	
平成26年8月 (2014年)		発注者、製造者	
平成27年8月 (2015年)	コンクリート舗装に関する講習会	発注者、製造者	
平成28年9月 (2016年)		発注者、製造者	
平成29年10月 (2017年)		発注者、製造者	・学識経験者、(一社)セメント協会、関係団体の協力のもと、平成24年より講習会等を継続的に開催・基礎知識の習得、実務担当者の意見交換、最新情
平成30年10月 (2018年)	コンクリート舗装に関する意見交換会	発注者、製造者、設計者、施工者	報の収集に有効
平成30年11月 (2018年)	コンクリート舗装に関する研修会	発注者、製造者、施工者	 ◎平成30年以降の講演資料等は県技術管理課HP で公開
令和元年12月 (2019年)		発注者、製造者、設計者、施工者	
令和4年1月 (2022年)	コンクリート舗装に関する意見交換会	発注者、製造者 ※オンライン	
令和5年2月 (2023年)		発注者、製造者、設計者、施工者 ※一部オンライン	
令和7年2月 (2025年)	コンクリート舗装に関する講習会	発注者、製造者、設計者、施工者 ※一部オンライン	

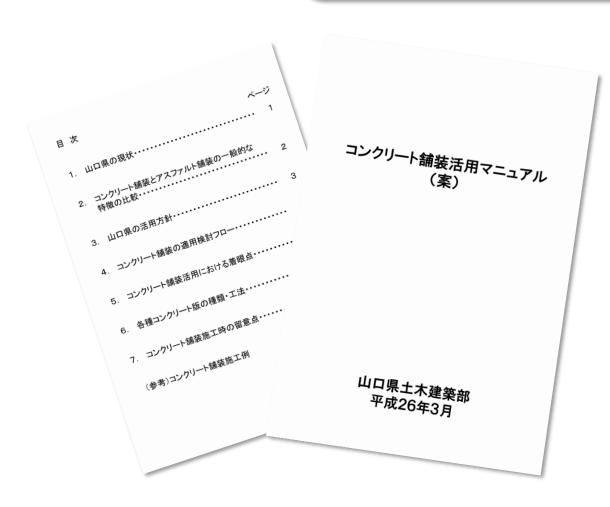
コンクリート舗装の活用促進に向けた取組(山口県)







コンクリート舗装活用マニュアル(案) 平成26年3月 発行



◎地産·地消

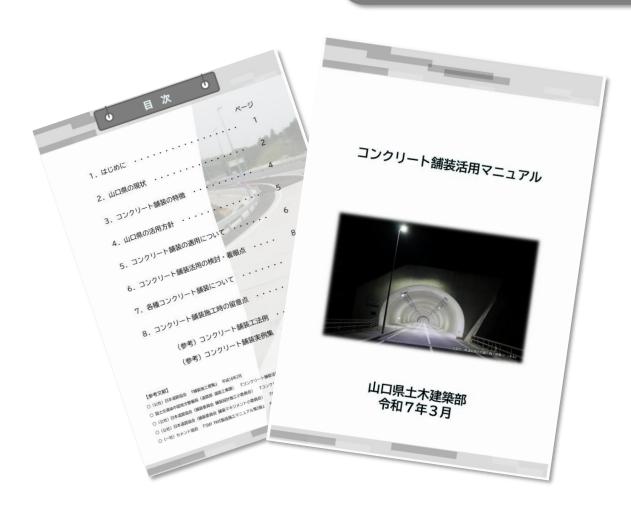
山口県は、セメントの主原料である石灰石の全国有数の産出県であり、地産・ 地消を推進する観点から、コンクリート舗装の積極的な活用を推進

◎職員向けの実務に即した解説本

- ・コンクリート舗装の特徴とは何か
- ・日常業務のどの段階で、どのような検討が必要か
- ・所要の品質を確保していくための留意点は何か
- ・コンクリート舗装の基本的な設計等が円滑に行われるよう、各指針・便覧等 の要点を抽出 等



コンクリート舗装活用マニュアル 令和7年3月 改訂



◎発行から10年以上が経過した現状

コンクリート舗装に携わったことのある職員は一部に限られ、従来から使用しているトンネル部等を除き、なかなか普及が進んでいない

◎マニュアルの改訂にあたり

・コンクリート舗装に取組みやすくなるよう、コンクリート舗装の活用を推進する 具体的な箇所の例示や、県内での代表的な活用事例等を新たに掲載 ・アスファルト舗装の維持修繕におけるコンクリート舗装の適用検討フローを

追加し、さまざまな場面でコンクリート舗装の活用が図られるようとりまとめ

- ◎主な改訂内容
 - ① 舗装種別選定における前提条件の整理
 - ②県の施策であることを周知
 - ③ 活用を推進する具体的な箇所を明記
 - ④ 維持修繕における適用検討フローを新設
 - ⑤ コンクリート舗装工法例の内容の充実化
 - ⑥ コンクリート舗装活用事例集の新設



主な改訂内容

舗装種別選定における前提条件 の整理

舗装工種及び種類(アスファルト舗装/コンクリート舗装等)の採択にあたっては、道路の性格、地域的条件、施工性、経済性等の諸条件について十分検討して決定





舗装種別選定に係る関係図書の記載

出典元		舗装種別選定の考え方(一部抜粋)		
山口県 R6.10 土木建築部 (2025年)		業務委託共通仕様書		
		第6編 道路編 第4章 道路設計 第2節 第6408条 道路詳細設計 2.業務内容 (9)舗装工設計	受注者は、設計図書に示される交通条件をもとに、基盤条件、環境条件、走行性、維持管理、経済性(LCC)等を考慮し、舗装(アスファルト舗装/コンクリート舗装等)の比較検討のうえ、舗装の種類・構成を決定し、設計するものとする	
		舗装種別選定の手引き		
(公社)日本道路協会 舗装委員会 舗装でネジメント小委員会 (2021年)		2.舗装種別選定の流れ	1)各種の舗装種別の特徴や、選定をする道路事業の特性等、舗装種別選定に必要な情報を収集 2)舗装種別選定実施区間を設定 3)実現可能な舗装種別を2~4種程度抽出(スクリーニング) 4)LCC等の観点から評価を行い、舗装種別を選定 5)選定結果・経過を記録	



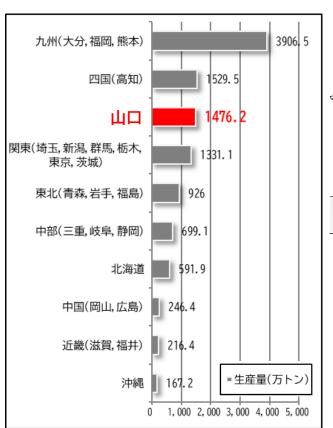
主な改訂内容

県の施策 であることを周知

山口県がセメントの主原料である石灰石の全国有数の産出県であり、地産・地消を推進する観点からも、建設産業の活性化支援の一つとしてコンクリート舗装の活用促進を図る







石灰石生產量推移(2024年度 石灰石鉱業協会)



セメントクリンカ製造能力 セメントハンドブック(2024年(一社)セメント協会)

福岡県	10,285千t/年	
山口県	9,575千t/年	
北海道	4,328千t/年	
大分県	3,926千t/年	
埼玉県	3,661千t/年	
全国	49,943千t/年	

『やまぐち未来維新プラン』 令和4年(2022年)12月

	《 重点的な施策の推進 "産業維新 "》
p.125	「やまぐち発新製品」や <u>コンクリート舗装の活用</u> 等、 <u>地産・地消</u> による新製品・新技術の <u>利用促進</u>
p.315	セメントの原材料である石灰石の <u>地産地消を推進</u> する <u>コンクリート</u> 舗装の活用の促進



積極的にコンクリート舗装の活用を推進!



主な改訂内容

活用を推進する具体的な箇所 を明記

これまでコンクリート舗装に携わったことがなく、知識や経験に乏しい職員に対して、コンクリート舗装に取り組みやすくなるよう、これまでの施工実績等も踏めて、活用を推進していく具体的な箇所の例示を明記





≪ 従来から活用を推進している箇所 ≫

- ▶ 周囲への騒音の影響が少ない箇所
- ▶ 地下埋設物の工事が想定されない箇所
- ▶ 舗装へのダメージが大きい箇所(大型車混入率が高い) など



《 活用を推進する具体的な箇所 》



- ➤ <u>トンネルの明かり部</u>
- ▶ 高低差のある場所を連結する道路(ランプ)
- ▶ 駐車場(道の駅等)
- ▶ 維持補修(繰り返しわだちが発生する箇所等) など





主な改訂内容

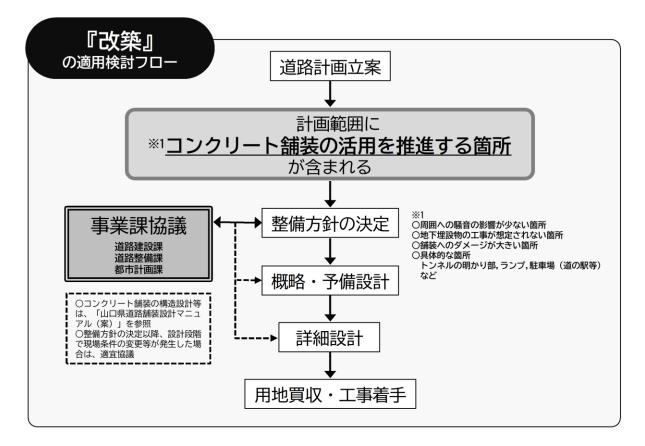


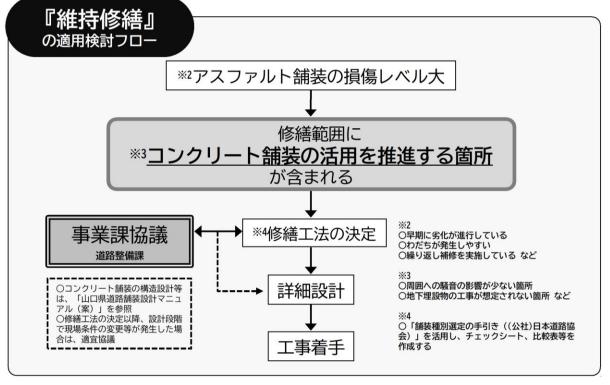
維持修繕における適用検討フロー を新設

「改築」の適用検討フローの見直しに加え、「維持修繕」に おける活用方針を示す











主な改訂内容

コンクリート舗装工法例 の内容の充実化 セットフォーム工法やスリップフォーム工法に加え、簡易な施工機械及び人力による施工や、早期交通開放型コンクリート舗装「IDAY PAVE」などの工法例を記載







連続鉄筋コンクリート舗装(スリップフォーム工法)の施工動画を「山口県土木建築部チャンネル」にて公開



早期交通開放型コンクリート舗装【IDAY PAVE】

特殊な結合材や混和材料等を使用せず、レディーミクストコンクリート等に適合する汎用 的な材料を用いたコンクリートを使用し、コンクリート打込み後の養生期間がI日で交通開 放可能なコンクリート舗装。原則として早強ポルトランドセメントを使用し、施工条件に応じ てスランプまたはスランプフローを任意に設定可能。





主な改訂内容 ⑥

コンクリート舗装活用事例集 の新設

これまでに県内で施工された、国及び県・市におけるコンクリート舗装活用事例を掲載



道路名	山口宇部道路 (由良IC)		
場所	山口市佐山由良 地内		
延長	L=158m(ONランプ) L=157m(OFFランプ)		
面積	A=1,500m ²		
施工年	H27(2015)		
	地下埋設部の可能性	無	
111日夕 //	地盤沈下の懸念	無	
現場条件	早期交通開放の必要性	無	
	騒音対策の必要性無無		
	交通量区分	N5	
設計条件	縦断勾配(%)	0.6~7.7(ON) 0.6~6.9(OFF)	



道路名	県道岩国大竹線 (森ヶ原バイパス)		
場所	岩国市森ヶ原 地内		
延長	L=11m(森ヶ原第1トンネ	ル明かり部)	
面積	A=70m ²		
施工年	R元(2019)		
	地下埋設部の可能性	無	
現場条件	地盤沈下の懸念	無	
况场米 什	早期交通開放の必要性	無	
	騒音対策の必要性	無	
=0 = 1	交通量区分	N5	
設計条件	縦断勾配(%)	2.0	





主な改訂内容 ⑥

コンクリート舗装活用事例集 の新設

これまでに県内で施工された、国及び県・市におけるコンクリート舗装活用事例を掲載



道路名	道の駅ソレ-	一ネ周南	
場所	周南市戸田 地内		
延長	L=147m		
面積	A=2,080m ² (大型車駐車場枠)		
施工年	H25(2013)		
	地下埋設部の可能性	無	
TEHE 夕 /H	地盤沈下の懸念	無	
現場条件	早期交通開放の必要性	無	
	騒音対策の必要性	無	
	交通量区分	-	
設計条件	縦断勾配(%)	約2.0	



道路名	長門·俵山道	路	
場所	長門市俵山小原~長門市深川湯本		
延長	L=3,727m		
面積	A=45,158m²(トンネル含む)		
施工年	H30(2018)		
現場条件	地下埋設部の可能性	無	
	地盤沈下の懸念	無	
	早期交通開放の必要性	無	
	騒音対策の必要性	無	
設計条件	交通量区分	N6	
	縦断勾配(%)	2.3~3.5	





主な改訂内容 ⑥

コンクリート舗装活用事例集 の新設

これまでに県内で施工された、国及び県・市におけるコンクリート舗装活用事例を掲載



道路名	県道山口阿知 (鳩岡交		
場所	山口市阿知須 地内		
延長	L=30m [1DAYPAVE]		
面積	A=93m ² (すりつけ数量含む)		
施工年	H30(2018)		
現場条件	地下埋設部の可能性	無	
	地盤沈下の懸念	無	
	早期交通開放の必要性	有	
	騒音対策の必要性	無	
設計条件	交通量区分	-	
	縦断勾配(%)	-	



道路名	市道西ノ端・東籍	新地線	
場所	周南市西桝町 地内		
延長	L=85m [1DAYPAVE]		
面積	A=544m ²		
施工年	H27(2015)		
現場条件	地下埋設部の可能性	無	
	地盤沈下の懸念	無	
	早期交通開放の必要性	有	
	騒音対策の必要性	無	
設計条件	交通量区分	-	
	縦断勾配(%)	_	



コンクリート舗装の普及に向けた取組(まとめ)

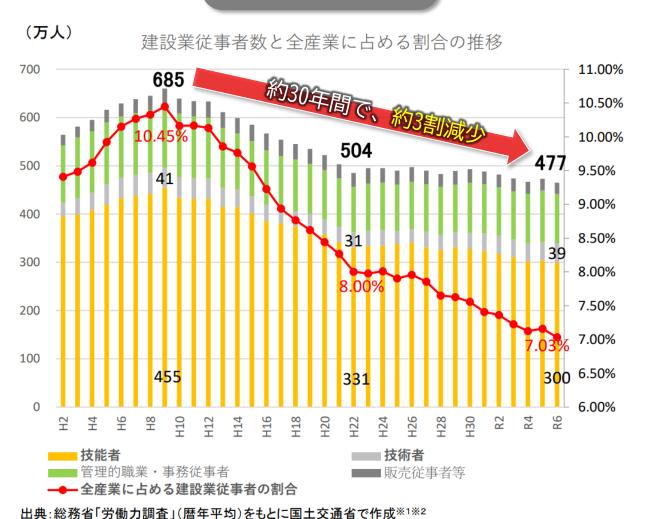


- ◎**コンクリート舗装の設計・施工・維持管理**について正しい知識が必要
 - ※技術図書などを有効活用
- ◎舗装種別の選定については、先入観を持たずにアスファルト舗装及びコンクリート舗装を中立的に検討
- ◎適材・適所でのコンクリート舗装の積極的な活用の検討
 - ※コンクリート舗装活用マニュアルは、コンクリート舗装が優位な技術であるとの 理解を意図したものではない
- ◎県の施策として、引き続きコンクリート舗装の活用促進を図る

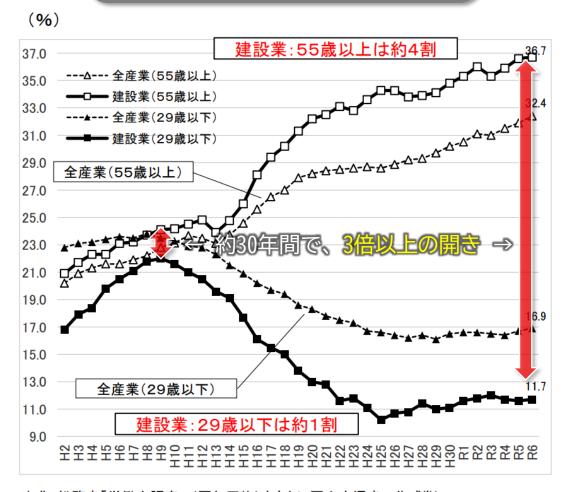
担い手確保及び生産性の向上 <就業者数減少・高齢化の進行:全国>



技能者等の推移



建設業就業者の高齢化の進行



出典:総務省「労働力調査」(暦年平均)をもとに国土交通省で作成※1

(※1 平成23年データは、東日本大震災の影響により推計値 ※2 グラフ上の数値は、記載単位未満の位で四捨五入してあるため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない)

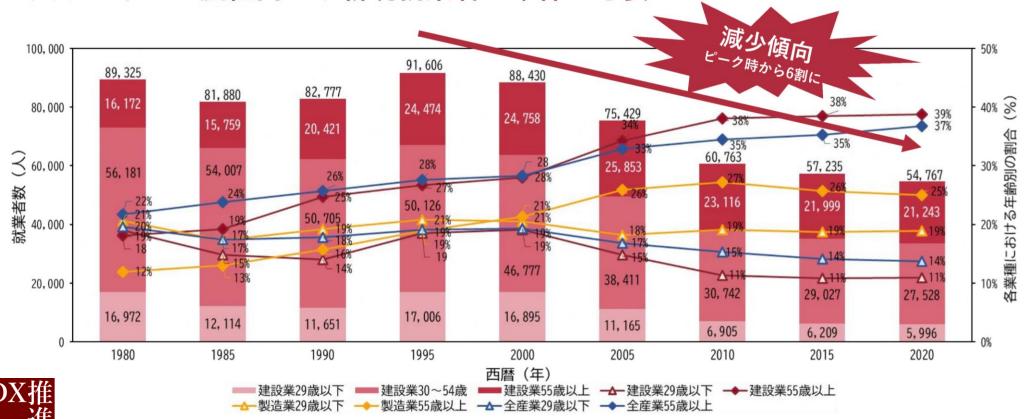
出典:国土交通省

担い手確保及び生産性の向上 <就業者数減少・高齢化の進行:山口県>



- 本県の建設業就業者数は、1995年をピークに減少を続け、2020年にはピーク時の約6割に減少
- 55歳以上の割合が増加する一方、29歳以下の割合は減少しており、他産業と比べても、高齢化が進行

⇒ 一人ひとりの生産性向上や新規就業者の確保が必要



山口県建設DX推進 進計

本県の建設業就業者数・年齢内訳の推移

出典:山口県建設DX推進計画 2025年1月(第弐版)より抜粋

出典:総務省統計局「国勢調査」

担い手確保及び生産性の向上 <土木部門職員数減少:全国>

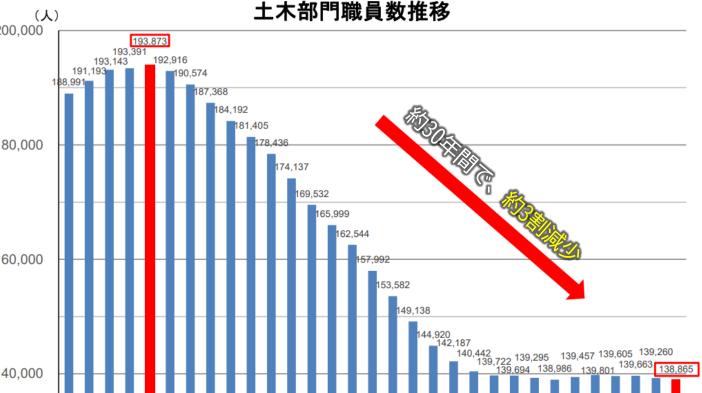


部門別の職員数と増減状況

	区分	1996年度	2022年度 (1996年度比)	
普通	一般行政	1,174,547 【193,873】	937,510 (▲20.2) 【138,865】 (▲28.4)	18
	教育	1,263,616	1,064,340 (1 5.8)	
会 計	警察	255,295	289,074 (13.2)	16
	消防	149,640	163,612 (9.3)	
	計	2,843,098	2,454,536 (△ 13.7)	14
公営	企業等会計	431,383	349,128 (▲19.1)	
合計	-	3,274,481	2,803,664 (1 4.4)	12

^{※「}一般行政」···総務·企画、税務、農林水産、 土木、福祉関係(民政、衛生)等

※「公営企業等会計」…病院、水道、下水道、交通等



2021 2000 2001 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2012 2014 2015 2011 (年度) ※各年度の職員数はその年度の4月1日現在の職員数

出所:総務省「地方公共団体定員管理調査」

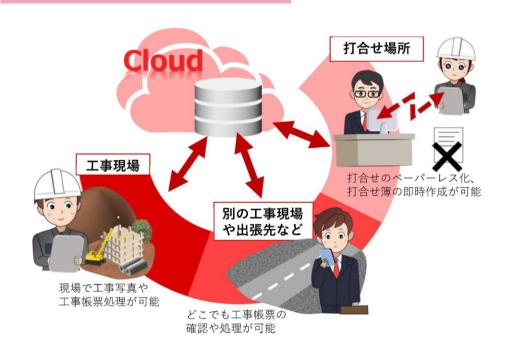
出典:国土交通省

担い手確保及び生産性の向上 <背景:働き方の変容>



- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機として、<u>テレワーク</u>や<u>Web会議</u>等が急速に普及
- 建設産業においても、非接触型の立会・検査、オンラインによる契約関係書類の提出等が普及
- このような<u>デジタイゼーション</u>は、徐々にその普及率も伸びている状況
- ⇒ 対面に捉われない新たな働き方の定着、デジタルを使いこなせる人材育成が必要

オンラインによる書類の提出



モバイル端末等による立会





情報共有システムの利用状況(県土木建築部発注工事)



担い手確保及び生産性の向上 <背景:データ利活用の遅れ>



- 道路や河川、港湾などの<u>インフラ</u>に関する様々な情報は、未だ紙媒体のものが多く存在
- 電子化していても分野毎に管理し、公開していないものもあるため、その活用が限定的
- ⇒誰もがインフラデータを入手し、活用できる仕組みの構築が必要





担い手確保及び生産性の向上 <具体的な取組:ICTを導入>



1-1:ICT×建設工事

具体的な取組の目次に戻る

概要

- ・中長期的な建設現場の担い手不足に対応するため、建設工事にICTを導入し、建設現場における生産 性の向上を図る。
- ・ICT活用工事を普及させるため、試行要領の作成やイベント及びセミナーの開催等を積極的に行う。

Before (現状・課題)

生産性の低下!危険な作業が発生!魅力の低下!



設計

2次元の設計図 から施工数量 を算出



施工

丁張に 合わせて施工

管理

検測と施工を 繰り返す

納品

書類検査・書 類及びCDRや DVDでの納品



測量

UAV測量 小規模現場の ワンマン測量



設計

3次元モデルか ら施工数量を 自動算出 4次元モデルも 活用推進



施工

丁張作業を省略



納品

オンライン検 査・電子納品

管理

ICT機器を活用 した出来形管理



生産性の向上!安全性の向上!魅力の向上!

After (効果)

~2023(令和5年度)

2024(令和6年度)

2025(令和7年度)

2026(令和8年度)

2027(令和9年度)~

2017:ICT活用工事の開始

・発注者指定型の開始

発注者指定型の工種拡大

2020:ICT相談会の実施 2023:私たちはできる型の実施

2020:建設維新ICTセミナーの開催 2023:小規模現場向けICTセミナーの開催 2025:地産地消型建設維新ICTセミナーの開催

2019:建設ICTビジネスメッセの開催



担い手確保及び生産性の向上 <具体的な取組:デジタル技術等の活用>



1-12: スリム化×提出書類



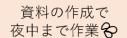
概要

・建設産業が直面する建設業の担い手不足、長時間労働規制への対応、労働環境の改善といった課題に対して、施工管理情報を共有するシステム等のデジタル技術等を活用し、公共工事における提出書類 のスリム化に取り組む。

Before (現状・課題)

- ・昔は必要だったという理由で継続して紙媒体で整理し提出。
- ・あったらいいけど、無くても・・・と言う資料を作成。
- ・検査の印象を良くするために工事概要等の新たな資料を作成。

現場から戻ってきたら 書類が山積み分





After (効果)

- ・施工管理情報を共有するシステム等を活用して建設現場の生 産性を向上。
- ・書類のスリム化で浮いた時間で技術の伝承や品質管理に注力。
- ・現場技術者の超時間労働を是正。

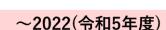
現場で随時資料を作成

浮いた時間で 品質の向上! 魅力の発信!









2023(令和6年度)

2024(令和7年度)

2025(令和8年度)

2026(令和9年度)~



- ・提出書類のスリム化の方針を決定
- ・スリム化に関する セミナーを実施
- ・引き続き提出書類のスリム化に取り組む

担い手確保及び生産性の向上 <具体的な取組:インフラメンテナンスの高度化・効率化>



2-9:UAV×インフラの点検



概要

・海岸保全施設、ダム堤体、砂防堰堤や堆砂敷、県営住宅及び港湾施設など、目視点検が困難な<u>インフ</u>ラに対して、UAV等を活用した点検を実施し、インフラメンテナンスの高度化・効率化を図る。

Before (現状・課題)

- ・インフラの点検は目視が主流
- ・多方向から確認するため、点検時間が増加
- ・危険を伴う現場条件のインフラが多数
- ・経年的な移動や変形等の把握が困難

離岸堤 点検したいけど 近づけない・・・

直壁護岸の海側



After(効果)

安全かつ効率的に点検!

- ・UAV等を活用して目視困難なインフラを点検
- ・点検時間の短縮化
- ・作業員の安全確保
- ・点検データを蓄積して経年的な変化を把握





離岸堤







~2023(令和5年度)

2024(令和6年度)

2025(令和7年度)

2026(令和8年度)

2027(令和9年度)~

海岸保全施設:新技術の優位性の検証、試行点検の実施

運用

ダム堤体:運用

砂防施設:手法の検討

試行点検の実施

運用

運用

県営住宅:手法の検討

高層住宅の屋根等での点検の実施

港湾施設:手法の検討 試行点検の実施



担い手確保及び生産性の向上 <具体的な取組:戦略的な広報活動>



4-3:SNS×戦略的広報



概要

・県民が、山口県の建設産業の魅力や取組に興味を持ち、建設産業への理解や信頼の向上や担い手確保 につなげるため、SNSを利用して分かりやすい広報を戦略的に行う。

Before (現状・課題)

■現状

- ・紙媒体による広報
- ・Webサイトによる情報提供の限界
- ・建設産業のイメージの向上や魅力を 伝える広報が不足

■課題

- ・建設産業の有効求人倍率、早期離職率 が向上
- ・土木技術職員の担い手不足
- ・市民・事業者の参画意識の向上や官民 連携による社会課題解決等の取組が必要







After (効果)

■SNSを活用した広報

- ・多様な県民に情報提供 可能
- ・イベント告知や工事報 告などの広報を実施
- ・分かりやすい情報発信

YouTubeによる橋梁の 3次元点群データの公開

■期待する効果

- ・建設産業のイメージ向上 により、担い手を確保
- ・多様な主体の参画を促進



Facebookによる 工事完成報告例

~2023(令和5年度)

2024(令和6年度)

2025(令和7年度)

2026(令和8年度)

2027(令和9年度)~

2017: facebookの運用開始 2021: Instagramの運用開始

2022: YouTubeの運用開始











出典:山口県建設DX推進計画 2025年1月(第弐版)より抜粋



山口県建設DX推

担い手確保及び生産性の向上 <コンクリート舗装の活用で期待できること>



◎コンクリート舗装の長所「高耐久性"手のかからない舗装"」を活かす

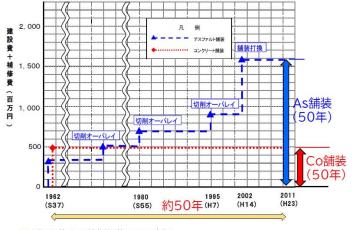
コンクリート舗装が長寿命(高耐久性)であることは、補修工事の頻度低減及び長期的なメンテナンスコスト 削減に寄与できる。また、インフラの維持管理に従事する発注者及び施工者への負担軽減に繋がるとともに、建 設に伴う環境負荷を軽減し、省資源、省エネルギーの観点からも環境改善に貢献できる。

コンクリート舗装の活用事例(新設)

国道20号(八王子市追分町~高尾町)の例

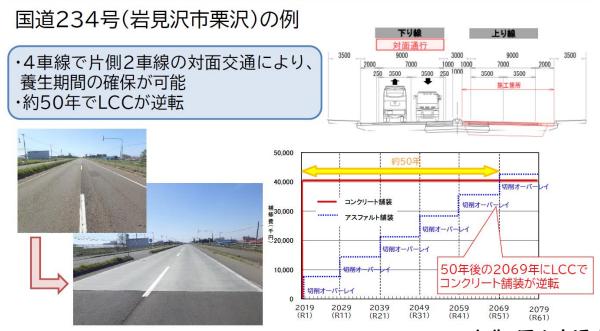
・約50年間 大規模な補修無し・LCCはAs舗装の1/3程度





- ※ 建設費及び補修費の累計額
- ※As舗装のLCCは、Co舗装区間の近傍区間において算出)
- ※平成23年原単価を用いた直接工事費ベース
- ※目地補修等の維持的補修工事は含まない

コンクリート舗装の活用事例(修繕)



出典:国土交通省



適材・適所でのコンクリート舗装の 積極的な活用をご検討ください!



県技術管理課HP 「コンクリート舗装の活用促進」



県技術管理課HP 「山口県の建設DX」